

平成29年度 一般会計決算の概要

(単位：千円)

団体名	須恵町	27年 国調人口	27,263	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	30.3.31住基人口	28,294	16.31 km <sup>2</sup>	人	116		14			130
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	2,322,418
地方税	2,947,038	人件費	1,237,027	歳入総額 A	8,841,499	普通交付税	1,737,210	3,481,803	減債基金	283,630	
地方譲与税	60,853	うち職員給	795,700	歳出総額 B		標準税収入額等	316,777			その他	131,969
利子割交付金	4,650	扶助費	1,753,851	歳入歳出差引額 C	8,501,835	臨時財政対策債発行可能額	5,535,790	5,535,790	地方債現在高	政府資金	4,200,311
配当割交付金	12,055	公債費	562,655	A-B		339,664	計		2,481,083	その他	2,481,083
株式等譲渡所得割交付金	12,778	元利償還金	562,655	翌年度へ繰り越すべき財源 D	339,664	税収入状況(現年課税分)		現債高倍率(倍)		1.21	
地方消費税交付金	465,265	一時借入金利子	0	実質収支 E		調定済額	2,952,478	2,916,278	債務負担行為額	物件の購入等	643,034
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	3,553,533	C-D	収入済額(過納額除く)	98.8	徴収率(%)			(翌年度以降支出予定額)	保証又確定
特別地方消費税交付金	0	物件費	1,485,995	単年度収支 F	80,366	財政力指数の状況		234,974	は補償未定	0	
自動車取得税交付金	22,325	維持補修費	71,228	財政調整基金 G	26,082	基準財政需要額	4,486,284		その他	234,974	
軽油引取税交付金	0	補助費等	1,344,599	繰上償還金 H	0	基準財政収入額	2,745,535	実質的なもの	0		
地方特例交付金	33,604	うち一部組合負担金	738,609	繰入金	1,238,408	財政力指数(3カ年平均)	0.595	土地開発基金現在高		0	
地方交付税	1,945,393	繰出金	26,524	積立額	26,082	健全化判断比率の状況		歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	1,737,210	積立金	15,351	取崩し額	2,777	実質赤字収支比率	-	義務的経費	38.9		
内 特別交付税	208,183	投資及び出資金・貸付金	0	実質単年度収支 J	103,671	連結実質赤字収支比率	-	人件費	14.6		
一般財源(計)	5,503,961	前年度繰上充用金	766,197	F+G+H-I	103,671	実質公債費比率	7.6	公債費	6.6		
交通安全対策特別交付金	5,209	投資的経費	25,713	歳出決算倍率	1.54	将来負担比率	49.4	投資的経費	9.0		
分担金及び負担金	102,028	うち人件費	183,942	経常一般財源等収入	5,310,117	※赤字比率が赤字の場合には「-」で表示しています。 ※一般会計以外の特別会計企業会計を含んでいます。		普通建設事業費	2.2		
使用料	167,772	普通建設事業費	374,006	経常経費充当一般財源	4,875,958	その他の指標(%)		うち単独事業費	6.8		
手数料	65,821	補助事業費	581,958	財政力指数=(基準財政収入額/基準財政需要額)の直近3年平均		実質収支比率	6.1	失業対策事業費	0.0		
国庫支出金	1,009,097	単独事業費	0	経常一般財源比率=経常一般財源等収入/(普通交付税+標準税収入額等)×100		経常収支比率	101.7	その他	52.1		
国有提供交付金	0	その他	297	実質収支比率=(実質収支/標準財政規模)×100		うち人件費	18.2	公営事業会計への繰出			
県支出金	757,927	災害復旧事業費	0	経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨財債)×100		うち公債費	10.0	国民健康保険事業	328,696		
財産収入	77,955	失業対策事業費	0	= 4,875,958 / ( 5,310,117 + 0 + 316,777 ) × 100				後期高齢者医療事業	342,465		
寄附金	57,320	歳出合計	8,501,835					介護保険事業	254,183		
繰入金	2,777	収益事業の状況						公共下水道事業	268,489		
繰越金	320,447	収益事業収入	0					農業集落排水事業	44,575		
諸収入	109,208	標準財政規模に対する割合(%)	0					水道事業	1,000		
地方債	661,977	基準財政需要に対する割合(%)	0								
うち減収補てん債特例分	0	発行可能額	316,777								
うち臨時財政対策債	316,777										
歳入合計	8,841,499										